

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://globalbridge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,318	40.6	△1,380	-	276	-	150	-
2019年12月期	5,915	56.2	△887	-	5	-	△31	-

（注）包括利益 2020年12月期 149百万円（-%） 2019年12月期 △39百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	57.51	54.10	10.9	2.6	△16.6
2019年12月期	△13.39	-	△4.0	0.1	△15.0

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,498	1,431	13.2	521.84
2019年12月期	7,777	961	11.7	366.82

（参考）自己資本 2020年12月期 1,388百万円 2019年12月期 906百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	385	△2,924	2,206	817
2019年12月期	287	△1,905	1,350	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,733	17.0	△226	-	185	△33.0	111	△26.1	41.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社東京ライフケア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	2,661,335株	2019年12月期	2,470,300株
2020年12月期	-株	2019年12月期	-株
2020年12月期	2,621,016株	2019年12月期	2,386,685株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、国内外の経済活動に及ぼす影響が深刻化しております。

このような情勢の中、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれております。2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人確保する目標を打ち出しました。こうした取り組みの結果、待機児童数は減少に転じているものの、保育に関するニーズは当面は底堅いと思われまます。

新型コロナウイルス感染症対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・従業員の安全確保を最優先に考え、各施設に①換気の悪い密室空間②多くの人が密集する場所③近距离での密接した会話を避けるよう通達を出し、手洗いやうがいの徹底など予防に努めると共に、本社においては、在宅勤務や時差出勤等の対応を実施してまいりました。

こうした状況において、当社グループは少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、保育事業における新規施設の開設とICTの活用による保育事業の効率化支援の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における新規施設の内訳と運営施設数は以下のとおりです。

・保育事業の新規開設施設（認可保育園等）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
あい・あい保育園 西小岩園	東京都江戸川区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西荻窪園	東京都杉並区	94	2020年4月1日
あい・あい保育園 三番町園	東京都千代田区	50	2020年4月1日
あい・あい保育園 北綾瀬園	東京都足立区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 中野坂上園	東京都中野区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 印西牧の原園	千葉県印西市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 久住園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西三里塚園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 浦安北栄園	千葉県浦安市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 君津園	千葉県君津市	70	2020年4月1日
あい・あい保育園 流山おおたかの森園	千葉県流山市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典一丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典五丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典六丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 鷺洲園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 鳴野駅前園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 祐天寺園	東京都目黒区	60	2020年10月1日
17施設 合計		1,114	

・介護事業の新規開設施設

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
にじ 八千代緑が丘	千葉県八千代市	10	2020年4月1日

これらの結果、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[保育施設数の推移]

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月末現在
認可保育園	13	23	34	48	65
小規模保育施設	7	7	8	8	8
その他(受託・認可外)	4	1	1	—	—
合計	24	31	43	56	73

[介護施設数の推移]

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月末現在
放課後等デイサービス	6	7	10	9	7
生活介護施設	1	2	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	—	—	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	—	—	1	1	1
その他(児童発達支援等)	3	4	2	2	2
合計	10	13	15	14	12

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。

(2021年12月期 開設予定(保育事業))

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	予定時期
東京都 2施設	認可保育園	130	2021年上半期
千葉県 3施設	認可保育園	210	
大阪府 1施設	認可保育園	80	
6施設 合計		420	

(2021年12月期 開設予定(介護事業))

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	予定時期
千葉県 1施設	放課後等 デイサービス	10	2021年上半期

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,318,190千円（前年同期比40.6%増）となったものの、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したことにより営業損失は1,380,741千円（前年同期は営業損失887,627千円）、経常利益は276,960千円（前年同期は経常利益5,385千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は150,732千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失31,965千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①保育事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は7,468,839千円（前年同期比49.3%増）となったものの、新規開設に伴う経費増でセグメント損失は64,721千円（前年同期はセグメント利益178,925千円）となりました。

②介護事業

売上高は688,006千円（同7.7%減）、セグメント損失は44,738千円（前年同期はセグメント利益19,927千円）となりました。

③ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が増加し売上高は122,454千円（同27.3%増）、セグメント利益は14,933千円（前年同期はセグメント損失9,179千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は10,498,311千円（前期末比2,721,005千円増）となりました。

流動資産につきましては2,183,137千円（同361,317千円増）となりました。これは主に、売掛金の増加441,473千円、未収金の増加236,576千円等によるものです。

固定資産につきましては8,308,861千円（同2,363,115千円増）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加1,643,030千円及び敷金及び保証金の増加131,038千円等によるものです。

(負債の部)

負債は9,066,319千円（同2,250,589千円増）となりました。

流動負債につきましては2,192,607千円（同529,018千円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加101,333千円、1年内返済予定の長期借入金の増加326,207千円等によるものです。

固定負債につきましては6,873,711千円（同1,721,571千円増）となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,471,430千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,431,991千円（同470,416千円増）となりました。これは主に、公募増資に伴う払込みによる増加241,045千円及び親会社株主に帰属する当期純利益による増加150,732千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は817,038千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は385,682千円（前年同期比34.0%増）となりました。これは主に補助金の受取額1,591,738千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,924,882千円（前年同期は1,905,100千円の支出）となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出2,129,442千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,206,415千円（同63.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,586,500千円による一方、長期借入金の返済による支出788,862千円によるものです。

(4) 今後の見通し

政府を中心として社会福祉の拡充への取り組みは継続することが見込まれており、引き続き、保育・介護・ICT関連市場は拡大するものと見込まれ、保育・介護施設数の増加及びICTの契約数の増加を見込みます。

これらの状況において、翌連結会計年度（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高9,733,508千円（前年同期比17.0%増）となることを見込みます。既存施設の稼働が高まること、および職員配置の適正化にともなう効率化により、営業損失は226,635千円（前年同期は営業損失1,380,741千円）と大きく改善するものの、新規開設数の減少から補助金収入が減少し、経常利益は185,672千円（同33.0%減）を見込みます。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は111,403千円（同26.1%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,556	824,995
売掛金	333,482	774,956
未収入金	58,746	295,322
その他	262,302	288,130
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	1,821,819	2,183,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062,298	6,076,403
減価償却累計額	△489,741	△809,407
建物及び構築物（純額）	3,572,557	5,266,995
機械及び装置	175,990	274,172
減価償却累計額	△34,971	△64,181
機械及び装置（純額）	141,018	209,991
車両運搬具	49,485	38,477
減価償却累計額	△43,946	△38,198
車両運搬具（純額）	5,539	279
建設仮勘定	647,459	295,258
土地	120,198	120,198
その他	279,282	578,753
減価償却累計額	△51,832	△114,223
その他（純額）	227,449	464,530
有形固定資産合計	4,714,223	6,357,253
無形固定資産		
のれん	403,427	348,423
その他	143,592	168,120
無形固定資産合計	547,020	516,543
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	614,312
長期貸付金	136,706	128,372
敷金及び保証金	359,539	490,578
その他	177,256	201,799
投資その他の資産合計	684,503	1,435,063
固定資産合計	5,945,746	8,308,861
繰延資産		
株式交付費	9,738	6,312
繰延資産合計	9,738	6,312
資産合計	7,777,305	10,498,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,666	193,000
1年内返済予定の長期借入金	569,818	896,025
未払法人税等	45,101	20,286
未払費用	358,364	455,882
その他	598,638	627,413
流動負債合計	1,663,589	2,192,607
固定負債		
長期借入金	4,693,994	6,165,425
繰延税金負債	81,667	228,957
預り保証金	14,282	13,260
退職給付に係る負債	32,352	50,980
資産除去債務	328,636	414,842
その他	1,207	246
固定負債合計	5,152,140	6,873,711
負債合計	6,815,730	9,066,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,526	329,007
資本剰余金	695,446	866,154
利益剰余金	41,231	202,319
株主資本合計	913,204	1,397,481
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△7,051	△8,699
その他の包括利益累計額合計	△7,051	△8,699
新株予約権	55,422	43,209
純資産合計	961,575	1,431,991
負債純資産合計	7,777,305	10,498,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,915,464	8,318,190
売上原価	5,480,479	8,003,557
売上総利益	434,985	314,632
販売費及び一般管理費	1,322,612	1,695,374
営業損失(△)	△887,627	△1,380,741
営業外収益		
受取利息	674	4,075
補助金収入	1,002,732	1,770,887
その他	12,820	19,381
営業外収益合計	1,016,227	1,794,344
営業外費用		
支払利息	38,555	59,423
支払手数料	83,645	73,034
その他	1,013	4,184
営業外費用合計	123,214	136,642
経常利益	5,385	276,960
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	4,774
特別利益合計	—	4,774
特別損失		
固定資産売却損	—	1,498
固定資産除却損	1,153	483
減損損失	3,532	—
特別損失合計	4,686	1,982
税金等調整前当期純利益	699	279,751
法人税、住民税及び事業税	47,031	25,652
法人税等調整額	△14,366	103,366
法人税等合計	32,665	129,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,965	150,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△31,965	150,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,965	150,732
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△7,051	△1,647
その他の包括利益合計	△7,051	△1,647
包括利益	△39,017	149,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,017	149,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	55,875	1,073,022	△426,802	702,094
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	58,781	60,554		119,335
資本剰余金から利益剰余金への振替		△500,000	500,000	-
新株の発行	61,870	61,870		123,740
親会社株主に帰属する当期純利益			△31,965	△31,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	120,651	△377,576	468,034	211,109
当期末残高	176,526	695,446	41,231	913,204

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	-	-	45,490	747,584
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△21,653	97,682
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
新株の発行				123,740
親会社株主に帰属する当期純利益				△31,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,051	△7,051	31,585	24,534
当期変動額合計	△7,051	△7,051	9,932	213,990
当期末残高	△7,051	△7,051	55,422	961,575

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	176,526	695,446	41,231	913,204
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	31,958	30,185		62,143
新株の発行	120,522	120,522		241,045
親会社株主に帰属する当期純利益			150,732	150,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,000		20,000
連結範囲の変動			10,355	10,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	152,481	170,708	161,088	484,277
当期末残高	329,007	866,154	202,319	1,397,481

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△7,051	△7,051	55,422	961,575
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			△15,744	46,398
新株の発行				241,045
親会社株主に帰属する当期純利益				150,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				20,000
連結範囲の変動				10,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,647	△1,647	3,531	1,883
当期変動額合計	△1,647	△1,647	△12,213	470,416
当期末残高	△8,699	△8,699	43,209	1,431,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	699	279,751
減価償却費	286,441	477,469
株式報酬費用	31,585	3,531
のれん償却額	55,003	55,003
資産除去債務戻入益	—	△4,774
補助金収入	△1,002,732	△1,770,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,319	—
受取利息及び受取配当金	△675	△4,075
支払利息	38,555	59,423
固定資産売却損	—	1,498
固定資産除却損	1,153	483
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,796	△441,473
未払金の増減額 (△は減少)	17,768	116,383
前受金の増減額 (△は減少)	△24,993	32,641
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,025	△60,607
未払費用の増減額 (△は減少)	177,065	96,658
その他	△21,573	58,549
小計	△638,871	△1,100,423
利息及び配当金の受取額	674	4,075
利息の支払額	△38,397	△59,292
法人税等の支払額	△26,593	△50,415
補助金の受取額	991,032	1,591,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,844	385,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,670,091	△2,129,442
無形固定資産の取得による支出	△67,889	△61,546
投資有価証券の取得による支出	—	△603,312
敷金及び保証金の差入による支出	△105,022	△138,505
その他	△62,095	7,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,905,100	△2,924,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	211,542	287,444
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
短期借入れによる収入	160,000	659,000
短期借入金の返済による支出	△68,333	△557,666
長期借入れによる収入	1,907,000	2,586,500
長期借入金の返済による支出	△859,325	△788,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,883	2,206,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,372	△332,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,850	1,159,478
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,478	817,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年4月1日に連結子会社であった株式会社東京ライフケアは当社の連結子会社である株式会社global bridgeを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社の株式会社global bridgeは、株式会社global child careに社名変更しております。

一般社団法人日本社会福祉マネジメント学会は、重要性が乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において、連結の範囲から除外しております。

2021年1月1日付で、株式会社social solutionsは、株式会社CHaiLDに社名変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」及び「ICT事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 保育事業 直営保育施設の運営
- ② 介護事業 放課後等デイサービス・介護施設等の運営
- ③ ICT事業 保育園運営管理システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,002,026	745,136	96,193	5,843,356	72,107	5,915,464	-	5,915,464
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	51,124	51,124	55,170	106,294	△106,294	-
計	5,002,026	745,136	147,318	5,894,481	127,277	6,021,759	△106,294	5,915,464
セグメント利益又は 損失(△)	178,925	19,927	△9,179	189,672	80,218	269,891	△1,157,519	△887,627
セグメント資産	5,452,510	892,740	76,316	6,421,567	330,220	6,751,788	1,025,516	7,777,305
その他の項目								
減価償却費	210,810	38,659	29,933	279,404	69	279,473	8,831	288,304
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,881,435	60,054	60,049	2,001,539	-	2,001,539	25,309	2,026,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産転貸借事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,157,519千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,025,516千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,309千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,468,839	688,006	122,454	8,279,301	38,889	8,318,190	-	8,318,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	87,241	87,241	16,832	104,073	△104,073	-
計	7,468,839	688,006	209,696	8,366,542	55,721	8,422,263	△104,073	8,318,190
セグメント利益 又は損失 (△)	△64,721	△44,738	14,933	△94,527	48	△94,522	△1,286,218	△1,380,741
セグメント資産	7,601,640	726,203	294,044	8,621,888	39,348	8,661,237	1,837,073	10,498,311
その他の項目								
減価償却費	389,174	28,593	40,618	458,386	119	458,505	18,963	477,469
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,018,406	7,498	43,089	2,068,994	14,240	2,083,234	88,625	2,171,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産転貸借事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,286,218千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,837,073千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88,625千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	632,922	保育事業、介護事業
千葉県船橋市	403,142	保育事業

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	1,023,052	保育事業、介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	ICT事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,532	—	—	—	3,532

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	ICT事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	ICT事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	11,028	—	—	43,975	55,003
当期末残高	—	99,255	—	—	304,171	403,427

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	11,028	—	—	43,975	55,003
当期末残高	—	88,227	—	—	260,196	348,423

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	366.82円	521.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△13.39円	57.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	54.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△31,965	150,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△31,965	150,732
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,386,685	2,621,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	—	165,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	961,575	1,431,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	55,422	43,209
(うち新株予約権 (千円))	(55,422)	(43,209)
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	906,152	1,388,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,470,300	2,661,335

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2021年3月26日開催予定の第6回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(資本金の額の減少)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、2021年3月26日開催予定の第6回定時株主総会に資本金の額の減少の件を付議することといたしました。

詳細については、本日公表の「資本金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。